

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 明電舎
コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 純三

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 向 俊行

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 03-6420-8222

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	198,797	△2.3	4,085	△46.1	1,423	△72.7	△1,083	—
20年3月期	203,514	4.8	7,585	21.9	5,220	10.4	2,405	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4.77	—	△2.0	0.6	2.1
20年3月期	10.59	—	4.0	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 150百万円 20年3月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	214,164	52,701	23.7	223.35
20年3月期	236,414	60,175	24.5	255.31

(参考) 自己資本 21年3月期 50,704百万円 20年3月期 58,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,253	△8,781	△5,183	3,122
20年3月期	4,350	△12,869	13,116	10,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,363	56.7	2.3
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	908	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,000	△17.4	△7,000	—	△8,000	—	△5,000	—	△22.02
通期	180,000	△9.5	3,000	△26.6	1,000	△29.8	500	—	2.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 227,637,704株 20年3月期 227,637,704株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 615,029株 20年3月期 457,971株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	162,674	△0.5	1,290	△67.6	1,282	△70.9	△587	—
20年3月期	163,486	2.9	3,979	16.5	4,410	16.0	2,849	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.59	—
20年3月期	12.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	197,398	50,526	25.6	222.56
20年3月期	217,971	56,262	25.8	247.65

(参考) 自己資本 21年3月期 50,526百万円 20年3月期 56,262百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,000	△25.5	△6,500	—	△7,000	—	△4,500	—	△19.82
通期	145,000	△10.9	2,000	54.9	1,000	△22.0	500	—	2.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料記載の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 平成22年3月期の期末の配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、平成20年4月から景気減速基調が続いておりましたが、9月以降はサブプライムローン問題が世界的な金融危機に発展し、世界同時不況ともいわれる急激な景気減速となりました。そのため企業業績が大幅に悪化、設備投資意欲が減退し、また個人消費も冷え込む等、景気の後退が鮮明となり非常に厳しい局面を迎えました。一方、重電業界におきましては、国内市場においては公共投資の減少、民需分野の投資抑制等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、また海外市場においても上記のような状況のため需要が急減しており、非常に厳しい経営環境が続いております。

【連結業績】

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、売上高が前期比2.3%減の198,797百万円、営業利益が前期比46.1%減の4,085百万円、経常利益が前期比72.7%減の1,423百万円、当期純利益は3,488百万円減少し、1,083百万円の当期純損失となりました。

各事業分野における営業活動の概況は次のとおりであります。

なお、売上高につきましてはセグメント間の取引を含んでおります。

【社会システム事業分野】

下半期からの景気減速により、特に国内の民間需要が急激に減少しました。しかしながら水処理等の環境分野の業況は前年度並みに堅調に推移したことや、前年度受注物件が売上に寄与し、社会システム事業分野全体で売上高は前期比9.8%増の122,163百万円となりました。

（電力・施設事業関連）

東北・九州新幹線の延伸用変電設備などの大口物件の売上への寄与はありましたが、国内市場の景気後退の影響で、民間工場等のインフラ需要は減少し、本事業分野においては厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社は新エネルギーに関わる分野に注力するべく、株式会社日本製鋼所様向け風力発電機機の製造や、太陽光発電の系統連系安定化システムの拡販などにも新たにに取り組んでおります。

（環境・社会事業関連）

浄水場、下水処理場向けの電気設備の状況は大口リプレースを中心に堅調でした。また、民間向け排水処理設備や水処理設備向け新型監視制御システムなどを新たに開発し、拡販に取り組んでおります。さらに、今後の海外での事業展開を目指し、官・学との連携を図りながら水環境システム運営事業の基盤を確立するため、海外水循環システム協議会へ参画しました。

（国際事業関連）

世界同時不況及び円高基調により受注環境は厳しい状況ですが、電力会社向けや鉄道用の変電設備の拡販に注力しております。また、再生可能エネルギー関連製品の拡販や国内で販売実績のある電鉄用架線検測装置「CATENARY EYE（カテナリーアイ）」などの海外拡販に取り組んでおります。

【産業システム事業分野】

下半期からの急激な景気減速を受け、民間設備投資の抑制により産業システム事業分野全体の売上高は前期比24.6%減の48,041百万円となりました。

（情報通信事業関連）

主要な納入分野である半導体製造装置市場の需要は低調な状態が続いておりますが、薄型コントローラ、デスクトップ型コンピュータの新シリーズに加えて、セキュリティ関連製品の販売を開始するなど、高い付加価値を持つ製品の提供に努めております。

(電機システム事業関連)

電気二重層キャパシタを用いた電力回生などの省エネルギーを目的としたモータドライブ販売に取り組んでおります。設備投資の抑制により市場は厳しい状況ではありますが、電気自動車用モータ・インバータの需要拡大を見据え、量産体制の整備に取り組んでおります。

(動力計測システム事業関連)

昨年12月以降、国内自動車メーカーにおける設備投資の延期・中止が急増し、非常に厳しい状況となりましたが、今後の拡大が期待される電気自動車、ハイブリッド車等の環境対応車向けの製品開発力を一層強化してまいります。また、株式会社小野測器様との提携協議を開始し、さらなる事業拡大の準備を進めております。

【エンジニアリング事業分野】

民需製造業分野の急激な景気減速を受け、メンテナンスサービス需要が減少し、売上高は前期比0.9%減の23,530百万円となりました。

(重電技術サービス関連)

お客様のメンテナンス計画の延期、予算削減等の影響が大きく厳しい状況ですが、通常の電気設備の保守・点検に加え、風力発電設備のメンテナンスサービスや省エネ対策、老朽化設備の劣化診断による延命化・更新等の提案活動に積極的に取り組むなど、新たなサービスの拡大に取り組んでおります。

(半導体製造装置技術サービス関連)

デバイスメーカーからの半導体製造ラインの保守・点検業務を請け負うなど、事業の強化を図っておりますが、半導体需要の急激な落ち込みによる生産ライン停止など、厳しい状況が続いております。

【不動産事業分野】

業務・商業ビル ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高3,002百万円となりました。

【その他の事業分野】

その他の事業分野の売上高は、前期比8.6%減の26,586百万円となりました。

【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、前期比0.5%減の162,674百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野60.5%、産業システム事業分野23.4%、エンジニアリング事業分野14.2%、不動産事業分野1.8%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減のための諸施策を推し進めてまいりましたが、経常利益は前期と比べて3,128百万円減少し、1,282百万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて3,437百万円減少し、587百万円の当期純損失となりました。

【次期の見通し】

次期におけるわが国の経済は、引き続き景気の低迷が予想され、民間設備投資、公共投資も低調に推移するものと予想されます。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は当期以上に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、次期の当社グループの業績見通しにつきましては、受注高、売上高が大幅に減少する見通しです。ただし、利益については黒字を確保すべく、グループ総力を挙げて徹底した固定費削減、原価低減活動を実施する予定であります。

連結業績見通し（単位：百万円）

	<通期>
受 注 高	1 8 5, 0 0 0
売 上 高	1 8 0, 0 0 0
経 常 利 益	1, 0 0 0
当 期 純 利 益	5 0 0

単独業績見通し（単位：百万円）

	<通期>
受 注 高	1 4 5, 0 0 0
売 上 高	1 4 5, 0 0 0
経 常 利 益	1, 0 0 0
当 期 純 利 益	5 0 0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比 22,249 百万円（9.4%）減少し、214,164 百万円となりました。

流動資産は売上高及び受注高の減少により、売上債権が減少し、前期末比 17,858 百万円（13.6%）減少の 113,315 百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことに加え、保有する上場株式の株価下落に伴い、投資有価証券の評価額が減少し前期末比 4,391 百万円（4.2%）減少の 100,849 百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比 14,776 百万円（8.4%）減少して 161,463 百万円となりました。

流動負債は仕入債務の減少等により、前期末比 10,586 百万円（8.2%）減少し、118,169 百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前期末比 4,189 百万円（8.8%）減少し、43,293 百万円となりました。

当期末の純資産合計は保有する上場株式の株価下落や当期純損失の発生に伴い、前期末比 7,473 百万円（12.4%）減少して 52,701 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の 24.5%から 23.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が増加しましたが、売上債権の減少額の増加とたな卸資産の増加額の減少等により前期比 2,903 百万円増加し、7,253 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期比 4,088 百万円増加し、8,781 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の増加額が増加しましたが、コマーシャル・ペーパー減少額が増加し、前期比 18,300 百万円減少し、5,183 百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べて 7,046 百万円減少して 3,122 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期
自己資本比率 (%)	29.2	30.0	27.7	24.5	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	57.6	38.8	24.4	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比 率 (年)	3.5	7.1	17.5	17.8	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	11.1	4.5	3.6	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

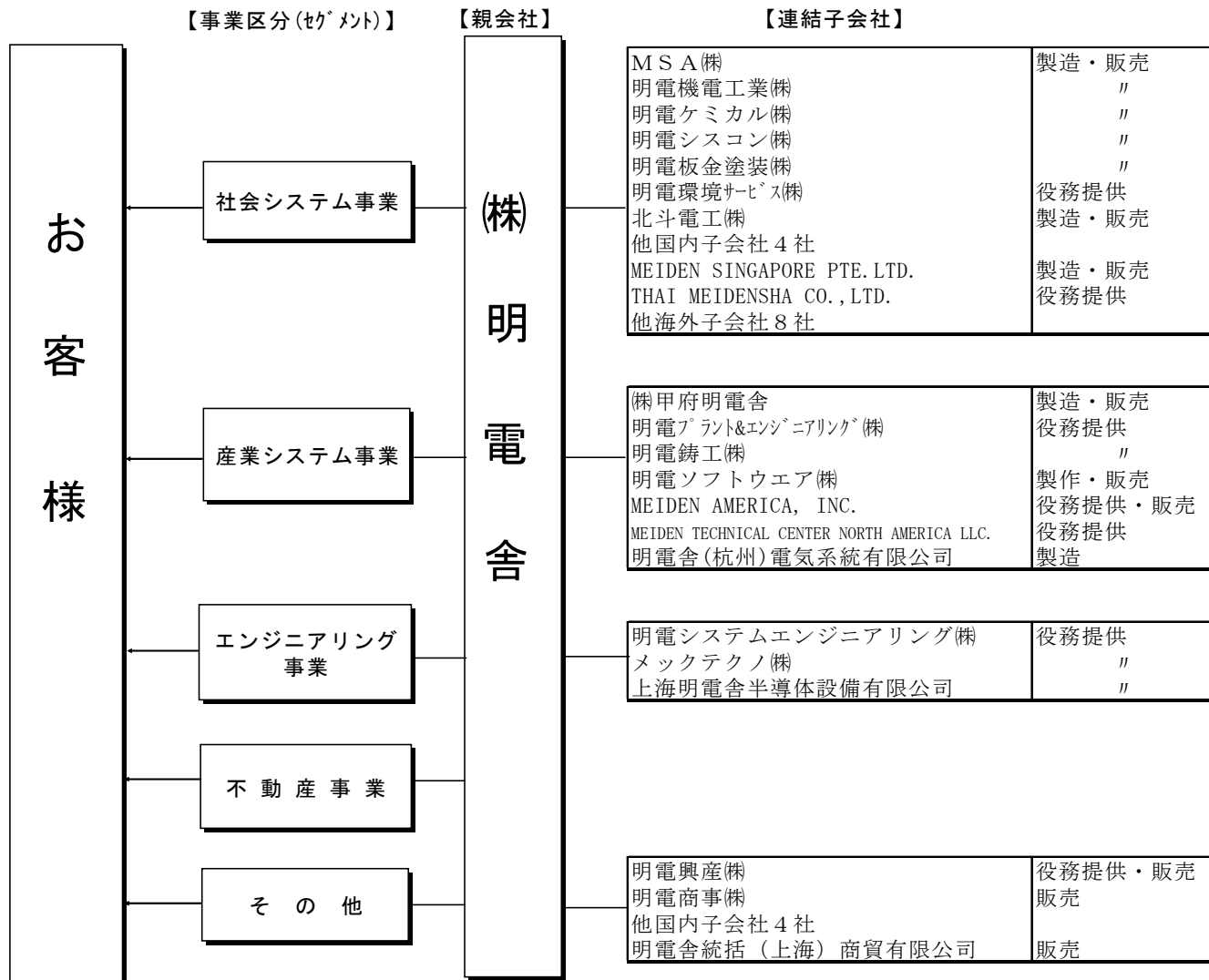
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

2 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社28社、国内関連会社7社、海外子会社21社、海外関連会社1社の合計58社で構成され、①社会システム事業、②産業システム事業、③エンジニアリング事業、④不動産事業、⑤その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。



- ◆社会システム事業 社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- ◆産業システム事業 製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータ等の電動応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- ◆エンジニアリング事業 当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の高寿命化や省エネルギー対策等の提案、設備遠隔監視などのサービスを提供する他、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- ◆不動産事業 ThinkPark(東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。
- ◆その他 事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社等が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当社グループは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況につきましては、国内、海外ともに不況の底入れ時期が予測し難く、先行きは大変不透明です。また、重電業界につきましては、公共投資の減少や不況に伴う民需分野の投資抑制等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社では、今後も着実に事業を展開していくため新中期経営計画「POWER 5」を策定いたしました。POWER 5は、平成 21 年度から平成 25 年度の 5 か年計画とし、「明電グループの挑戦—ものづくり“POWER”で社会に貢献—」をスローガンに掲げ、以下の基本方針を基に展開します。

[POWER 5 の基本方針]

①成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モーター・インバータ、電力変換製品、電気二重層キャパシタ、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。

②民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。

③「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品」「民需・海外市場」などをコア事業とし、経営資源を集中投入します。

④「ものづくり力」の強化

「ものづくり力」とは、開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」とであると当社は考えます。それぞれの機能向上を図り、さらに相互の連携を強化します。

⑤CSR経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を実現します。

POWER 5 を遂行することにより、5 年後には、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを社会インフラ・一般産業に提供することで、お客様に安心や喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社をめざします。さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社をめざします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,283	3,200
受取手形及び売掛金	72,382	62,928
たな卸資産	37,231	—
商品及び製品	—	4,848
仕掛品	—	30,500
原材料及び貯蔵品	—	1,903
繰延税金資産	2,829	3,601
その他	9,362	7,426
貸倒引当金	△915	△1,094
流動資産合計	131,174	113,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,566	72,602
減価償却累計額	△26,958	△29,181
建物及び構築物（純額）	44,607	43,420
機械装置及び運搬具	34,544	36,413
減価償却累計額	△25,471	△27,290
機械装置及び運搬具（純額）	9,073	9,123
土地	8,210	9,251
建設仮勘定	1,532	1,354
その他	19,624	19,330
減価償却累計額	△16,226	△16,570
その他（純額）	3,397	2,759
有形固定資産合計	66,822	65,909
無形固定資産	3,520	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	29,469	22,872
長期貸付金	422	386
繰延税金資産	1,884	5,053
その他	3,216	3,345
貸倒引当金	△95	△86
投資その他の資産合計	34,897	31,571
固定資産合計	105,240	100,849
資産合計	236,414	214,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,237	31,057
短期借入金	16,783	48,952
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
未払法人税等	1,166	520
前受金	13,391	11,246
賞与引当金	4,914	4,890
役員賞与引当金	53	25
製品保証引当金	28	551
受注損失引当金	—	679
繰延税金負債	0	—
その他	21,179	20,245
流動負債合計	128,756	118,169
固定負債		
長期借入金	26,232	19,986
退職給付引当金	17,193	19,342
退職慰労引当金	152	124
環境対策引当金	567	564
繰延税金負債	29	85
その他	3,307	3,190
固定負債合計	47,483	43,293
負債合計	176,239	161,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,204	13,197
利益剰余金	21,625	19,180
自己株式	△76	△115
株主資本合計	51,823	49,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,241	2,400
繰延ヘッジ損益	△65	△81
為替換算調整勘定	2	△945
評価・換算差額等合計	6,178	1,373
少数株主持分	2,173	1,996
純資産合計	60,175	52,701
負債純資産合計	236,414	214,164

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	203,514	198,797
売上原価	159,094	158,403
売上総利益	44,420	40,394
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	36,834	36,309
営業利益	7,585	4,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	544
賃貸料	488	595
持分法による投資利益	343	150
その他	911	1,034
営業外収益合計	2,291	2,325
営業外費用		
支払利息	1,027	1,322
出向者関係費	1,077	1,131
減価償却費	675	694
その他	1,877	1,839
営業外費用合計	4,657	4,987
経常利益	5,220	1,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	34
投資有価証券売却益	241	10
関係会社株式譲渡益	151	—
製品保証引当金戻入額	8	—
特別利益合計	441	44
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16	486
たな卸資産除却損	—	209
製品保証損失	—	502
製品保証引当金繰入額	53	522
投資有価証券評価損	138	288
関係会社株式評価損	29	—
関係会社整理損	20	80
事業整理損	382	662
事務所移転費用	657	—
固定資産売却損	21	—
その他	47	92
特別損失合計	1,365	2,846
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,295	△1,377
法人税、住民税及び事業税	2,143	891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△381	△1,429
法人税等合計	1,761	△537
少数株主利益	128	243
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405	△1,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	17,070		17,070	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	17,070		17,070	
資本剰余金				
前期末残高	13,204		13,204	
当期変動額				
自己株式の処分	0		△7	
当期変動額合計	0		△7	
当期末残高	13,204		13,197	
利益剰余金				
前期末残高	20,681		21,625	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		1	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,136		△1,363	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405		△1,083	
連結子会社増加に伴う減少高	△325		—	
当期変動額合計	943		△2,445	
当期末残高	21,625		19,180	
自己株式				
前期末残高	△57		△76	
当期変動額				
自己株式の取得	△23		△64	
自己株式の処分	3		25	
当期変動額合計	△19		△38	
当期末残高	△76		△115	
株主資本合計				
前期末残高	50,898		51,823	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		1	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,136		△1,363	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405		△1,083	
連結子会社増加に伴う減少高	△325		—	
自己株式の取得	△23		△64	
自己株式の処分	4		17	
当期変動額合計	924		△2,491	
当期末残高	51,823		49,331	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,062	6,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,821	△3,840
当期変動額合計	△4,821	△3,840
当期末残高	6,241	2,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△16
当期変動額合計	△28	△16
当期末残高	△65	△81
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△948
当期変動額合計	76	△948
当期末残高	2	△945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,952	6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,773	△4,805
当期変動額合計	△4,773	△4,805
当期末残高	6,178	1,373
少数株主持分		
前期末残高	2,284	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△176
当期変動額合計	△110	△176
当期末残高	2,173	1,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,135	60,175
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△1,136	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405	△1,083
連結子会社増加に伴う減少高	△325	—
自己株式の取得	△23	△64
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,884	△4,982
当期変動額合計	△3,959	△7,473
当期末残高	60,175	52,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,295	△1,377
減価償却費	6,334	7,787
投資有価証券評価損益(△は益)	138	288
引当金の増減額(△は減少)	1,891	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,148
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	679
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	526
受取利息及び受取配当金	△548	△544
支払利息	1,027	1,322
持分法による投資損益(△は益)	△343	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	△241	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2,493	6,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,853	△995
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,794	△8,490
その他	6,143	1,480
小計	10,541	9,478
利息及び配当金の受取額	532	543
利息の支払額	△1,206	△1,259
法人税等の支払額	△5,517	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,350	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,647	△7,038
有形固定資産の売却による収入	65	139
投資有価証券の取得による支出	△491	△785
投資有価証券の売却による収入	259	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	55	—
その他	△111	△1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,869	△8,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,791	28,663
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△30,000
長期借入れによる収入	830	50
長期借入金の返済による支出	△1,516	△2,435
配当金の支払額	△1,124	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△23	△23
その他	159	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,116	△5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,668	△7,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,486	10,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,168	3,122

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 38社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

(ロ) 非連結子会社数 11社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD. は、当連結会計年度において同社株式を追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なため連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結会社数 1社

主要な持分法適用会社：MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパンモータアクトジェネレータ(株)、(株)日本AEパワーシステムズ

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（10社）及び関連会社（3社）につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、他海外子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ834百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は、834百万円増加しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法、並びに当社の不動産事業部門（東京・大崎）の建物附属設備、構築物及び機械装置は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ 454 百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」が 454 百万円増加しております。

・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

・受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15 年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222 百万円）につきましては、15 年による按分額を費用処理しております。

・退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

・環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB 廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられている PCB 廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中である PCB 廃棄物につきましては、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

(ト)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(f)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,657百万円、31,926百万円、1,647百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」、「賞与引当金の増減額（△は減少）」、「役員賞与引当金の増減額（△は減少額）」、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」及び「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「引当金の増減額（△は減少）」に含めて表示しておりましたが区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「引当金の増減額（△は減少）」に含まれている「貸倒引当金の増減額（△は減少）」、「賞与引当金の増減額（△は減少）」、「役員賞与引当金の増減額（△は減少額）」、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」及び「製品保証引当金の増減額（△は減少）」はそれぞれ△39百万円、478百万円、10百万円、1,714百万円、△14百万円であります。

注記事項

(1) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,339	57,047	23,237	798	17,092	203,514	—	203,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,909	6,664	509	240	12,001	25,327	(25,327)	—
計	111,249	63,711	23,746	1,039	29,094	228,841	(25,327)	203,514
営業費用	107,553	61,437	22,093	902	28,331	220,318	(24,389)	195,929
営業利益	3,696	2,274	1,653	136	763	8,523	(937)	7,585

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,345	42,503	22,866	2,739	15,343	198,797	—	198,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,818	5,537	664	262	11,243	24,527	(24,527)	—
計	122,163	48,041	23,530	3,002	26,586	223,324	(24,527)	198,797
営業費用	119,100	48,476	22,164	2,101	26,284	218,127	(23,415)	194,712
営業利益又は営業損失（△）	3,063	△435	1,365	901	302	5,197	(1,112)	4,085

(注) 1. 各事業の内容については、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	31,324	2,773	34,098
II 連結売上高			203,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	1.4	16.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,393	4,259	31,653
II 連結売上高			198,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	2.1	15.9

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	7,117 百万円
賞与引当金	1,920 百万円
繰越欠損金	662 百万円
有価証券等の有税評価減	384 百万円
繰延資産償却超過額	43 百万円
その他	2,937 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	13,066 百万円
評価性引当額	△1,452 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	11,613 百万円

(繰延税金負債)

適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	△1,131 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,558 百万円
特別償却準備金	△260 百万円
その他	△93 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△3,043 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	8,569 百万円

(3) 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	7,019	11,468	4,449
小計	7,019	11,468	4,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,542	1,736	△806
②その他	54	49	△5
小計	2,597	1,785	△812
合計	9,616	13,254	3,637

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	10	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	693
① 非上場株式	
合計	693
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	173
② 関連会社株式	8,750
合計	8,924

(4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務の額	54,984 百万円
(ロ)年金資産の額	17,273 百万円
(ハ)退職給付引当金の額	19,342 百万円
(ニ)その他の退職給付債務に関する事項	
未認識過去勤務債務	△1,399 百万円
未認識数理計算上の差異	9,589 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	10,179 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用の額	2,286 百万円
(ロ)利息費用の額	1,392 百万円
(ハ)期待運用収益	△574 百万円
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	1,697 百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△337 百万円
(ヘ)数理計算上の差異の費用処理額	592 百万円
退職給付費用合計	5,056 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 割引率	2.7%
(ロ) 期待運用収益率	3.0%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理差異計算上の差異の処理年数	12～15年

(5) 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	255 円 31 銭	223 円 35 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	10 円 59 銭	△4 円 77 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	2,405	△1,083
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	2,405	△1,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,195	227,110

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845	1,006
受取手形	3,888	1,840
売掛金	60,896	54,195
製品	1,678	2,302
半製品	5,355	—
原材料	89	—
仕掛品	23,009	27,808
原材料及び貯蔵品	—	242
前渡金	4,137	2,770
前払費用	524	485
繰延税金資産	1,774	2,652
未収入金	3,674	2,895
短期貸付金	2,237	1,976
その他	275	337
貸倒引当金	△2,011	△2,278
流動資産合計	112,375	96,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,901	63,925
減価償却累計額	△22,254	△24,351
建物（純額）	40,647	39,574
構築物	4,164	4,247
減価償却累計額	△2,517	△2,685
構築物（純額）	1,646	1,562
機械及び装置	21,489	22,577
減価償却累計額	△17,331	△18,571
機械及び装置（純額）	4,158	4,005
車両運搬具	270	272
減価償却累計額	△225	△237
車両運搬具（純額）	45	34
工具、器具及び備品	15,561	15,304
減価償却累計額	△12,881	△13,201
工具、器具及び備品（純額）	2,679	2,102
土地	7,075	8,177
建設仮勘定	798	1,088
有形固定資産合計	57,051	56,546
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	2,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	96	131
無形固定資産合計	2,974	2,548
投資その他の資産		
投資有価証券	19,595	13,814
関係会社株式	20,320	19,395
出資金	4	3
長期貸付金	369	346
関係会社長期貸付金	1,410	1,176
長期前払費用	1,038	1,297
敷金及び保証金	669	630
繰延税金資産	1,457	4,691
その他	776	775
貸倒引当金	△72	△65
投資その他の資産合計	45,569	42,065
固定資産合計	105,596	101,160
資産合計	217,971	197,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,331	4,459
買掛金	29,648	22,146
短期借入金	14,793	46,305
コマースナル・ペーパー	30,000	—
未払金	9,848	8,711
未払費用	3,933	3,098
未払法人税等	858	161
前受金	12,822	10,469
預り金	2,367	292
社内預り金	4,293	4,291
賞与引当金	3,200	3,200
役員賞与引当金	53	25
製品保証引当金	—	522
受注損失引当金	—	672
その他	904	2,210
流動負債合計	117,054	106,567
固定負債		
長期借入金	23,864	17,898
退職給付引当金	16,724	18,638
環境対策引当金	476	473
関係会社整理損失引当金	372	—
関係会社再編損失引当金	—	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り保証金	2,909	2,844
その他	308	260
固定負債合計	44,654	40,303
負債合計	161,709	146,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,388	4,380
資本剰余金合計	9,388	9,380
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	395
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	12,135	9,942
その他利益剰余金合計	20,552	18,601
利益剰余金合計	23,849	21,898
自己株式	△136	△174
株主資本合計	50,172	48,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,102	2,343
繰延ヘッジ損益	△12	8
評価・換算差額等合計	6,089	2,351
純資産合計	56,262	50,526
負債純資産合計	217,971	197,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	163,486	162,674
売上原価		
製品期首たな卸高	1,260	1,678
当期製品製造原価	110,159	108,278
原価差額	△476	2,084
当期製品購入高	18,624	19,954
合計	129,569	131,996
製品期末たな卸高	1,678	2,302
製品売上原価	127,890	129,693
売上総利益	35,596	32,980
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	31,616	31,689
営業利益	3,979	1,290
営業外収益		
受取利息	87	85
受取配当金	2,289	2,002
賃貸料	1,474	1,655
その他	689	781
営業外収益合計	4,541	4,525
営業外費用		
支払利息	854	1,171
減価償却費	672	691
出向者関係費	1,077	1,131
その他	1,506	1,539
営業外費用合計	4,109	4,533
経常利益	4,410	1,282
特別利益		
投資有価証券売却益	241	10
関係会社株式譲渡益	184	—
貸倒引当金戻入額	90	0
製品保証引当金戻入額	8	—
特別利益合計	525	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	112	530
たな卸資産除却損	—	209
製品保証損失	—	502
製品保証引当金繰入額	—	522
投資有価証券評価損	138	285
関係会社株式評価損	309	557
関係会社整理損	20	80
関係会社整理損失引当金繰入額	372	—
関係会社再編損失引当金繰入額	—	189
事業整理損	—	579
事務所移転費用	511	—
その他	1	0
特別損失合計	1,465	3,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,471	△2,164
法人税、住民税及び事業税	945	76
法人税等調整額	△323	△1,652
法人税等合計	622	△1,576
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,849	△587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,387	4,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	4,388	4,380
資本剰余金合計		
前期末残高	9,387	9,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	9,388	9,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	154
当期変動額		
特別償却準備金の積立	154	264
特別償却準備金の取崩	—	△22
当期変動額合計	154	241
当期末残高	154	395
別途積立金		
前期末残高	8,263	8,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,576	12,135
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△154	△264
特別償却準備金の取崩	—	22
剰余金の配当	△1,136	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,849	△587
当期変動額合計	1,558	△2,192
当期末残高	12,135	9,942
利益剰余金合計		
前期末残高	22,136	23,849
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,136	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,849	△587
当期変動額合計	1,713	△1,951
当期末残高	23,849	21,898
自己株式		
前期末残高	△116	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△64
自己株式の処分	3	25
当期変動額合計	△19	△38
当期末残高	△136	△174
株主資本合計		
前期末残高	48,478	50,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,136	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,849	△587
自己株式の取得	△23	△64
自己株式の処分	4	17
当期変動額合計	1,693	△1,997
当期末残高	50,172	48,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,920	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,818	△3,758
当期変動額合計	△4,818	△3,758
当期末残高	6,102	2,343
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	20
当期変動額合計	△12	20
当期末残高	△12	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,920	6,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,830	△3,737
当期変動額合計	△4,830	△3,737
当期末残高	6,089	2,351
純資産合計		
前期末残高	59,398	56,262
当期変動額		
剰余金の配当	△1,136	△1,363
当期純利益又は当期純損失（△）	2,849	△587
自己株式の取得	△23	△64
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,830	△3,737
当期変動額合計	△3,136	△5,735
当期末残高	56,262	50,526

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。